

林業日本一を目指す町から生まれる地域ブランドについて

～林業と共に生きる町の、林業で広がる可能性～



岩手県住田町 佐々木 優太郎

1. 岩手県住田町について

岩手県住田町は、県南部の気仙郡に位置する自然豊かな町で、3万ヘクタールを超える森林が町面積の約9割を占めている。その広大な森林を利用した林業が盛んであり、「林業日本一」を掲げた、木材を活用したまちづくりを特徴としている。畜産物の生産も盛んであり、地元ブランドの鶏肉、豚肉は町内・町外問わず多くの人々が買い求める名産品となっている。

しかし、娯楽施設、教育機関の少ない住田町は、日本全体の傾向に漏れることなく少子高齢化が著しく進む地域である。住田町の令和4年の出生率（人口千人当たりの出生数）は2.30（県全体で4.90）と県内33市町村中30位で、令和5年10月1日現在の高齢化率は47.6%（県全体35.2%）であり、本町は県内でも少子高齢化が特に進んでいる地域となっている。平成22年以降の国勢調査では65歳以上の老年人口すら減少へ進み、本格的な人口減少が始まる段階となっている。

そんな住田町の人口減少を食い止める活力としてどのような要素があるか、ということを考え、やはり、今現在住田町に溢れる資源である森林を活かした林業の発展こそ、住田町が発展し、人口減少を食い止め、新たな雇用促進までも繋がる道となるのではないかと考え、住田町と林業について、林業の現況、木材を活用した建築物について整理した上で、林業の今後の利活用について考えていきたい。

2. 住田町における林業経済の現況

住田町内の森林面積の詳細な数値は、約30,289 haであり、上述した通り、町の全体面積334.84km²に対し、約9割を占めた数値となっている。2020年の国勢調査をベースとした資料によると、住田町全就業者の林業を含めた第一次産業の就労率は約17.7%であり、全国平均値である約3.5%を大きく上回る数字となっている。2025年11月を基準とした、住田町内の林業事業社数は15、林業従事者数は194人となっており、2020年の町内就業者数（国勢調査基準）である2,471人と比較すると8%程度と、やはり全国水準と比較して高い数値となっている。木材生産量・出荷額の総計については、県内の町別の数値について公表されている物は無いが、岩手県林業技術センターが試算した公益的機能評価額は613億円と、森林の多い岩手県内の中でも上位の数値となっている。

住田町の林業振興と大きく関連している企業として、けせんプレカット事業協同組合がある。けせんプレカット事業協同組合は、林業関係者・建設業者・工務店など約80社を超える地元事業者らで構成された協同組合であり、住田町の林業振興の基盤の一つとなっている。協同組合であるため、詳細な営業利益等の公表は無いものの、令和3年度の売上実績

は 93 億 1 千万円、令和 4 年度の売上目標は 100 億円を掲げるなど、大きく町の林業経済を支えている協同組合である。

3. 住田町内の木材の活用例について

住田町における木材建築物は、新旧様々なものがあるが、その中から代表的な物について幾つか触れていきたい。

まず、私の勤務先でもある、住田町役場の新庁舎について紹介したい。旧住田町役場は、1958 年に建造され長年利用され続けていたが、長年の利用による施設の老朽化が進み、2011 年の東日本大震災の際に庁舎の一部が被災したことをきっかけとして新庁舎の建造計画が進められ、2014 年に現在利用されている新庁舎が建造された。地元産木材で建てられた役場庁舎は全国的にも注目され、第 18 回木材活用コンクール：農林水産大臣賞、平成 27 年度木材利用優良施設表彰：林野庁長官賞など、建設直後から多くの賞を受賞するなど、環境に配慮した先進的な取り組みとして評価されている。入口に入ってすぐの交流プラザには、住田町で育った樹齢 100 年を超えるスギの象徴木が展示されており、新庁舎を代表するシンボルとなっている。住田町の木材への親しみは若い世代にも広がっており、交流プラザには地元の学校である住田中学校の生徒達が作り上げた、圧巻の完成度の木工作品も展示されており、住田町と木材の結びつきをより強固なものとしている。木材加工の際に生まれる木屑から作られたペレットを利用した暖房システム、庁舎内キッズコーナーに設置された木製おもちゃなど、新庁舎は、住田町の林業に対する考え方の表れと言える施設となっている。

また、行政施設としては、住田町役場の道路向かいに建設された、大船渡消防本部住田分署も、住田町産の木材を活用した、木造建造物となっている。接合部分に金物を利用しない昔ながらの建築法によって建造された建物は、温かみがありながらも機能的に完成しており、消防分署としての機能と職員が過ごすにあたっての快適性が両立した仕上がりとなっている。



図 1：住田町役場庁舎全景



図 2 (左) : 住田町役場交流プラザ

図 3 (右) : 大船渡消防本部住田分署

また、令和 5 年度より本格的に運用が始まった「仕事と学び複合施設 イコウエルすみた」は、リモートワークやテレワークといった新たな働き方の受け皿となる施設として整備されたものであるが、その成り立ちは住田町の林業の取り組みと密接したものとなっている。2011 年の東日本大震災の際、住田町と隣接している大船渡市・陸前高田市は、市の広範囲を津波で被災し、多くの避難者が生まれることとなった。住田町では、そんな避難者の受け入れ場所となる仮設住宅を町の各所へ建設することとなった。その仮設住宅は「住田型」とも呼ばれる、全国的にも非常に珍しい木造一戸建ての仮設住宅であり、温かみを感じるデザインと実用性は、多くの避難者に安らぎを与える場所となった。そんな仮設住宅を残すべく、住田町は「跡地利活用方針」により、仮設住宅の部材を再利用して震災の記憶や記録を継承するための施設として、イコウエルすみたが誕生した。当時利用されていた仮設住宅は、震災に関する住田町の取り組みを知るための「展示棟」として当時の姿で建造され、多くの人々に震災当時の人々の暮らしを説明する震災遺構の一つとなっている。施設内には、誰でも利用可能な共用ラウンジ、申請・契約を行うことで実際に企業がオフィスとしても貸し出し利用可能なオフィス棟、1 ヶ月単位での利用が可能であり、住田町での居住生活を体験できる滞在体験棟など、住田住民の憩いの場と、住田町での生活を希望する人々の足がかりともなる、今後の住田町の発展の可能性を示す施設となっている。



図 4 : イコウエルすみた全景

4. 住田町の文化を作った「気仙大工」

住田町・大船渡市・陸前高田市の 3 市町は「気仙地区」と呼ばれ、親密な関係を現代に至るまで築き上げてきた。そんな気仙地区で活躍していたのが「気仙大工」と呼ばれた名工達だった。住田町にはそんな名工達によって建てられた建造物はいまなお多く現存しており、その造形・構造は、東日本大震災すらも乗り越え、今なお多くの人に愛され続けている。ここでは、そんな気仙大工が住田に残した建造物について紹介したい。

代表的な建造物の一つとして、イコウエルすみたの敷地のすぐ隣、1864 年に建造された「満蔵寺」の山門がある。威風堂々とした佇まいの山門の左右には木製仁王像が建立されており、離れた距離から眺めても迫力のある景観となっているが、近づいて見ると、山門には緻密な加工が加えられており、気仙大工の高い技術力を感じられる。東日本大震災の際は住田町も震度 5 強を超える強い揺れに長時間襲われたが、山門は全く破損せず、高い技術力がそのまま建造物の強固さに繋がっていることが証明された形となった。住田町の貴重な有形文化財でもある。



図 5：満蔵寺山門

現在は民俗資料館として活用されている、旧有住小学校の校舎もまた、気仙大工により建造された木造建築物である。1928 年に建造された洋風建築の校舎は、1985 年に現在の地へ移築・修復を行い、現在も住田町の民俗・風俗を学ぶ場として有効活用されている。気仙大工が手掛けた建造物の多くは和風の建築物であり、当時、気仙大工の技術で洋風の建築物を作ることは気仙大工にとって戸惑いも大きかったとのことだが、結果として洋風建築のノウハウを自らの物とし、校舎は完成。結果として建造物は移築を行いつつも現存し、東日本大震災の際も大きく被害を受けることもなく、あらためて気仙大工の技術の高さを証明した。その技術と歴史が大きく評価され、平成 29 年には国登録有形文化財に登録された。



図 6：住田町民俗資料館（元：上有住小学校校舎）

5. 建造物以外の木材の活用例

住田町の木材の活用例として、木質ペレット（木材燃料）の生産もその一つ。木質ペレットとは、木材加工の際に発生するおが屑、端材、樹皮などを固めた、円柱状の燃料のことをそう呼ぶ。林業が盛んである住田町では当然おが屑や端材などの発生も多く、より無駄なく木材を有効利用するための活用法が木質ペレットの生産であり、前述しているけせんプレカット事業協同組合では、木質ペレットの生産も事業内容に含まれている。本来は廃棄されるはずであるおが屑や端材を活用することで、木材資源のゼロ・エミッション（廃棄ゼロ）を実現しており、林業における付加価値を高めている。木質ペレットの主な利用用途は、ペレットストーブ、ペレットボイラーでの燃焼による暖房、熱利用であり、実際に住田町役場ではペレットストーブ、ペレットボイラーを活用した暖房システムが取り入れられている。

その他の活用例として、林業日本一を目指す町である住田町をより多くの人々に知ってほしいという思いから、林業に携わる人々によって作られた団体「杣遊会」があり、木材をチェーンソーで加工し木像を作る、チェーンソーアート活動で住田町の存在を多くの人々へ届けている。誰でも気軽に見られる木材の活用方法として住田町内外の人々へ活動を広げている。



図 7（左）：住田町役場裏、ペレットボイラー

図 8（右）：杣遊会制作のチェーンソーアート

6. 住田の林業を支える「気仙杉」

これまで住田町の林業についてと、住田町産の木材の活用法について紹介したが、これまで述べた建造物や様々な木材の活用方法の中で使用された木材が、「気仙杉」と呼ばれる、住田町が全国的なブランド化を目指し生産、活用を行っている木材だ。

住田町役場、住田分署、仮設住宅、気仙大工の残した建造物、チェーンソーアート、それらのほとんど全てに気仙杉は活用されており、住田町の林業を今後発展させるにあたっての要とも言える存在となっている。

参考までに、住田町内の、樹木の種類ごとの割合は、以下のグラフの通り。

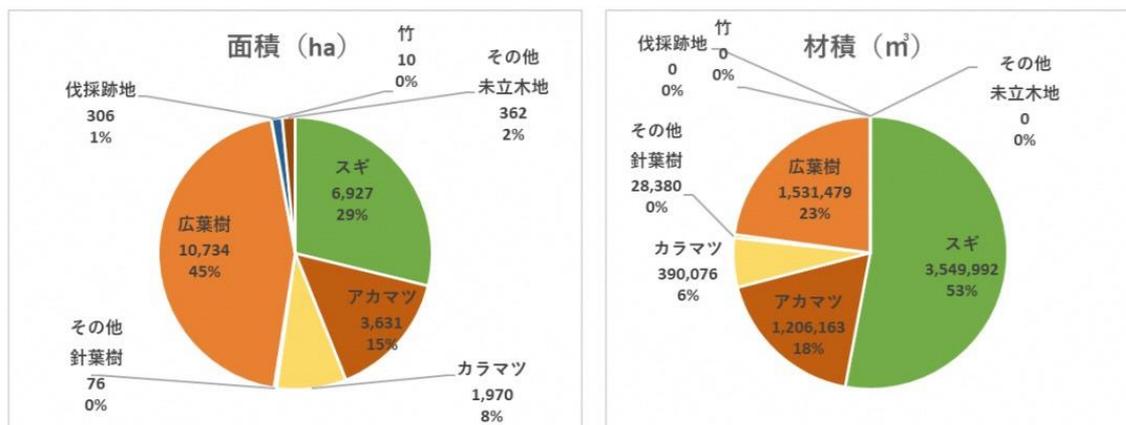


図 9：令和 7 年 住田町役場林政課作成「住田町内民有林の概況」より

グラフが示す通り、住田町内の樹木の種別ごとの面積・木材の種別ごとの材積（木材の体積を示す）、共に杉が 1 位であり、杉は住田町を象徴する木材であると言える。

気仙杉はただ気仙地域で伐採された杉、というだけではなく「年輪幅が広く、軽く、軟らかいため、加工を行いやすい。手触りは温かく、独特な芳香を放つ」という性質を持っている。初期は流通量が少なく、建築物ではなく電柱用の木材として多く利用されていた歴史があるが、近年になり流通量が増加したことにより、建築物の柱材や羽柄材（寸法の小さな部材）としての使用が増えている。

住田町では、その気仙杉を伐採から加工まで行う一貫体制を、けせんプレカットを中心に整えており、豊富な森林資材をより低コストで利用・販売できるようになっている。更に、上述したペレットなどを利用したバイオマスエネルギー活用も視野に入れた気仙杉の流通・運用は、住田町のアイデンティティとして唯一無二のものとなりえる。

7. 生まれも育ちも住田町の植林計画「なえうえる」

住田町には、今ある森林を資源として活用するだけではなく、新たな森林を作り出す植林についても、特徴的な活動を実施している。それが、苗木から育てた木を植林する、一般社団法人 more trees が実施している育苗プロジェクト「なえうえる」だ。一般社団法人 more trees は、音楽家として著名な坂本龍一が創立し、建築家隈研吾が代表を務める森林保全団体であり、国内 24 箇所で自治体と協働で森林活動を行っており、住田町もその一つである。先程紹介したイコウェルの敷地内において育苗された木の苗木を住田町に植え、未来へと繋げるプロジェクトがなえうえるであり、2025 年は、クヌギとコナラの苗木を計 18 本出荷し、住田町内へと植林が行われた。

植林を行う場所以外地域以外で採取された木を植えると、遺伝子情報の攪乱を招き、生態系を破壊する恐れがある。万が一にもそのような形で生態系を崩すことが無いよう、地元の木から採取された種から育苗を行い、その地域に植林することで、森林のサイクル化を目指す、それがなえうえるの活動だ。今後も様々な種類の木を住田町の各地に植えられるよう活

動が続けられている。住田町の木材資源は豊富であるが、伐採すればするほど、当然森林はその分減っていく。林業日本一を目指すのであれば、今ある森林をただ消費するのだけではなく、新たな森林を作ることも考えていかなければならない。なえうえるの活動はそんな住田町の未来を指し示す確かな力になっていくだろう。

8. 住田町の林業の技術力を全国へ。「林業によるまちづくり推進プラン」の提案

これまで紹介してきた事柄から、住田町が行うことが可能な地域ブランディングについて考察したい。その前に、あらためて、住田町が持ちうる地域の力を簡潔にまとめたいと思う。

まず1つ目に住田町が有する「地域力」として挙げられるのは、言わずもがな、「林業資源」である。広大な森林からは多くの木材が伐採可能であり、中でも、「気仙杉」は加工がしやすいという特徴から、建築資材としても工芸用資材としても非常に応用が効く素材となっている。

2つ目は、木材建築に関する「技術力」だ。「気仙大工」はあくまで当時の大工集団ではあるものの、当時の技術力と誇りを受け継ぎ活動する建設業者も存在し、今なおその高い技術力で住田町の建設業を支えている。「住田型」の仮設住宅に関しても、「いつか来るであろう災害に向けて」という思想のもとに東日本大震災以前より、地元産木材を活かすという信念のもとに地元企業が作り上げた図面を元に作成するなど、住田町には、思い描いた理想の建造物を現実に作成する確かな能力を有している。

3つ目は、上記2つの力を支える、一貫化された林業加工システムである。住田町には、植林等の資源の確保から、伐採、木材加工、建築物の設計から建築までを、住田町内で完結して行えるサイクルがある。その仕組みにより、より必要な用途に応じた木材加工や等も行いやすく、低コストでありながら、より完成する建築物の質を高めることが可能となる。

以上の住田町の地域力から伺える要素、それは、住田町の強みが「木材があること」だけではなく、「木を育て、使い、建てるどころまで一貫して担えること」であるということだ。

日本各地で、自治体が持つ林業資源を活かした木造建築の需要が高まる一方、地域内に十分な林業基盤や建築ノウハウを持たない自治体も少なくない。そうした中、岩手県住田町は、豊富な森林資源と長年培ってきた木造建築の経験を活かし、「木材の供給」から「設計」「建築」までを段階的に提供する地域ブランディングモデルを構築する可能性を有している。

そこで私は、住田町が持つ林業資源と木造建築の経験を、「木材提供」「木造建造物の設計」「木造建造物の建築」という三つの段階に整理し、他地域に価値として提供する仕組みを構築し、それを「林業によるまちづくり推進プラン」として提案したい。

1. 木材提供：言わずもがな、住田町が持つ木材資源である「気仙杉をはじめとした木材の提供プラン」である。自治体によっては、仮に施設等を建造したくても、自らの自治体で想定された建造物を作成するために満足できる質の木材を採取できない地域もある。そのような自治体に対し、希望に応じた住田町産の木材を提供する。もともと自治体毎に用意できる木材で建設に使える部分についてはそのまま使えば、自治体にとっての地産地消の概念に反することもないだろう。

「木材提供」を実現するためには、単なる資材販売ではなく、自治体間連携、加工体制の一元化、用途別メニュー化といった複数の手法を組み合わせることが重要である。これにより、住田町産材は「使いやすく、価値の伝わる木材」として位置づけられ、次段階である設計・建築への展開が円滑になる。

2. 木造建造物の設計：木造建造物に関するノウハウを持つ住田町から、「木造建造物設計の提案」として整理し、各地域に提供することを想定する。具体的には、使用する木材の樹種や断面寸法を前提とした構造計画や、木材の乾燥・強度特性を考慮したスパン設定など、木材の性質に即した設計手法を提示する。これは、建築に木材を無理に当てはめるのではなく、「木に建築を合わせる」設計思想に基づくものである。また、設計の提案にあたっては、建設地の気候条件や地域文化、施工体制といった要素を踏まえ、その土地に適応した木造建築を目指す。ただし、「設計提供」は、住田町がすべての設計業務を担うことを意味するものではなく、木材特性に根ざした構造計画や設計思想を外部へ共有する取り組みとして位置づけられるべきである。ガイドラインの整備や設計監修、標準モデルの提供といった手法を組み合わせることで、各地域の主体性を尊重しながら、住田町の木造建築技術を実装することが可能となる。

3. 「木造建造物の建築」：「建造物の建築」は、「木材の提供」および「木造建造物設計の提案」を実際の建築として具現化する最終段階である。本プランでは、住田町の施工者が中心となり、各地域の施工者と協働しながら建築を進める体制を想定する。住田町側は施工の中核や技術監修を担い、現地施工者と役割を分担することで、地域に根ざした建設を実現すると同時に、住田町の建築技術や考え方を共有する。

このように「建造物の建築」を単なる施工業務としてではなく、住田町の林業と建築思想を外部に伝えるプロセスとして位置づけることで、地域ブランドの実体化が可能になると考えられる。

本プランを行政や外部地域に導入するにあたっては、木材・設計・建築を一度に導入するのではなく、段階的に関与度を高めていくモデルが有効である。これにより、導入側の負担やリスクを抑えつつ、住田町の林業と建築の価値を徐々に共有することが可能となる。

第 1 段階では、「木材の提供」を中心とした導入を行う。これは、住田町産材を建築用材として使用することから始める試行段階であり、外部地域にとっては比較的 low リスクで導入しやすい。既存の設計・施工体制を維持したまま地域材を活用できる点が特徴である。

第 2 段階では、「木造建造物設計の提案」を組み合わせることで、木材の特性を活かした建築計画を行う。設計段階から住田町が関与することで、木材供給と設計意図の整合性が高まり、建築の質や独自性の向上が期待される。この段階では、外部地域の設計者との協働を前提とする。

第 3 段階では、「建造物の建築」までを一体的に行うモデルへと発展させる。住田町の施工者が中心となり、現地施工者と連携しながら建築を進めることで、設計思想と施工品質を確実に実装する。この段階において完成した建造物は、住田町の地域ブランドを象徴する存在となる。

このような段階導入モデルを採用することで、行政や外部地域は自らの状況に応じて導

入レベルを選択することができ、住田町にとっても持続可能な形で地域ブランディングを展開することが可能となる。更に言うのであれば、それらの段階を選択する前に、住田町と依頼自治体との間でどのプランの導入を行うかの打ち合わせの期間を含めて提供できれば、自治体もより納得のいくプランの導入が可能となるだろう。

建造物に関わることであるため、導入例を提示できない初期はいかに他自治体に住田町の林業ブランドを理解し導入してもらうかということが課題となるが、導入例が生まれることで、より詳細な PR や、「木材提供のみ」「木材提供から設計まで」と提供の形を複数のパターンにパッケージングした形でのブランドの提供が可能となる。林業資源が豊富な自治体には技術の提供を行い、そこから新たに生まれる地域間交流などの相乗効果も期待できる。その時、住田町の「林業によるまちづくり」というブランドが完成する。

9. ブランディング実現に向けての課題

上記のブランディングプランの実現に向けての課題と、それに対する事前準備、解決法について考えたい。

○「木材提供」における課題

主だった課題として、「安定供給の難しさ」、「他自治体の求める規格（寸法・強度・含水率）に対応できるか」、「物流コスト・地域間コスト」などの問題がある。

仮に住田町産の木材のみで建造物を建築するとなると、当然まとまった数の木材が必要となるため、事前に綿密な計画を立てた上で必要な木材数を見積もり、それに応じた木材の準備を行わなければスムーズな建設が行えなくなる。住田町では林業が盛んではあるとはいえ、一時的に増大した需要に対応するためには、このブランディングに対応するための木材の生産ルートを整備する必要がある。

また、建造する建築物によって必要な木材は変わるが、気仙杉は優秀な木材であるとはいえ、当然、建造物によっては木材の性質が合わない、といった可能性も考えられる。住田町では杉の他にアカマツなどの伐採量も多く、ある程度の応用は可能とはいえ、必ずしも希望する建築物に相応しい材質の木材が住田町で準備できない、というリスクもある。要望に対しどこまで住田町側が応えられるか、という事前準備と対策が必要となる。そして、依頼自治体が遠方の場合には必然的に木材等の資材の運搬にコストがかかることになり、費用増加を招くこととなる。そのコスト以上の価値を見出すことができる内容にプランを整えられるかどうかが必要となる。

○「木造建造物設計の提案」における課題

主だった問題点として、他自治体の要求にどこまで答えられるか、他自治体に住田町の設計力についてどうアピールすることができるか、などがある。

他自治体の依頼によって設計を行う以上は、自治体の要望に沿った設計が必須となるが、その要望一つ一つに柔軟な対応を行えるかどうか、は大きな課題となる。要望次第に必要な資材や設計も変化するため、住田町の持つ資源力、技術力でどこまでの対応が可能か、という対応の限界値を事前に明確に設定する必要がある。

○「木造建造物の建築」における課題

主だった問題点として、「大規模工事への対応」「工期遅延・予算超過のリスク」「トラブル発生時の対応について」などがある。

建設に関して住田町側の業者で対応を行う場合、工事の規模次第では人員不足による対応の可否の問題が常に出てくるため、設計段階で、どのように工事に対応するか綿密な計画が必要となる。

工事現場においてはトラブルや予想外の要求等が発生する可能性があり、その場合、工期の遅延、予算超過等のリスクが当然懸念されてくる。その場合、住田町から出向している形になる建設業者の負担は大きくなり、予算についても見直しが発生した場合の対応について事前の協議を入念に行う必要があるなどの対応が必要となる。

10. おわりに

本レポートでは、岩手県住田町と林業との関係性に着目し、森林資源、木材利用、木造建築、そしてそれらを支える文化や技術を整理した上で、住田町が持つ地域ブランディングの可能性について考察を行ってきた。

住田町は、町域の約9割を森林が占める地理的な特徴に加え、「気仙杉」に代表される優れた木材資源、気仙大工の技術を継承する建築文化、さらには伐採から加工、設計、建築までを町内で完結できる一貫した林業・建築体制を有している。これらの要素が結びつき、実績として積み重ねられてきた点に、住田町ならではの強みがあると私は感じている。

住田町役場庁舎や住田型仮設住宅、イコウエルすみたといった木造建築物は、林業の価値や木材の魅力を具体的な形で示す象徴的な存在であり、住田町が単なる木材供給地ではなく、「木をどのように使い、建てるか」を提案できる地域であることを示している。また、「なえうえる」のような、今ある資源に満足するのではなく、未来のために森林を作り上げる試みも、住田町の今後の可能性と言えるだろう。

こうした背景を踏まえ、本レポートでは、住田町の林業と建築の力を「木材提供」「木造建造物の設計」「木造建造物の建築」という三段階に整理し、他自治体へ段階的に提供する地域ブランディングモデルを提案した。このモデルは、木造建築への関心はあるものの十分な基盤を持たない自治体にとって有効であると同時に、住田町にとっても林業の付加価値を高め、技術や思想を外部へ発信する手段となる。

一方で、安定供給体制や人材確保、コスト管理といった課題も存在するが、段階的導入や他地域との協働により対応は可能であると私は考えている。住田町の強みは「木があること」ではなく、「木を育て、使い、建て、その価値を次の地域へ伝える力」にある。本提案が、住田町の林業の持続的発展と地域活力の創出に寄与する一助となることを願いたい。

参考文献

- ・住田町 HP
- ・気仙地方森林組合 HP
- ・e-Stat HP
- ・GD Freak! HP

- ・みなと森と水ネットワーク会議 HP
- ・more trees HP